

通学合宿の発見と発展：人・施設・プログラム・拡 充方策の相乗効果

正平, 辰男
純真短期大学食物栄養学科：特任教授

<https://doi.org/10.15017/1456150>

出版情報：生活体験学習研究. 13, pp.65-84, 2013-01-25. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

通学合宿の発見と発展

— 人・施設・プログラム・拡充方策の相乗効果 —

正 平 辰 男*

The Development of Self improvement and Findings through “Tsuu-gaku Gasshuku”:

— Synergistic Effect of the Enhancement of Human Resource, Facilities and Program —

Masahira Tatsuo*

要旨 通学合宿という生活体験プログラムが開始されて30年が経過した。筑豊の一角にある庄内町という小さな自治体で、いかにして通学合宿というプログラムは始まったのであろうか？ 野营地からの通学から始まって、やがて専用施設の建設が実現する。その拠点施設を確保したことによって新たな展開をすることになった「通学合宿」の発展と、やがておとずれた停滞。発展の一途をたどりつつも苦悩の足跡を刻んだ生活体験学校の運営。にもかかわらず、通学合宿発祥の地として注目を浴び、やがては全国に及ぼした多大な影響。通学合宿というなんの変哲もないプログラムが全国に波及した理由を問い、通学合宿の30年の経過を振り返りつつ通学合宿という生活体験プログラムの意義と方法を問う。それらを点綴しつつ、「これからの通学合宿」を占う。あわやの転倒を心配するほどの蹉跌を踏み、揺らぎながらの生活体験学校と通学合宿。それでもなおかつ、次なる壮大な展開を企望せんと課題を提示する。

はじめに

1983（昭和58）年8月、庄内町という日本の小さな町で子ども達がキャンプをしながら学校に通うという「通学キャンプ」が始まった。子ども達は喜んで参加した。そして、1989（平成元）年4月、庄内町は通学合宿のための専用施設「生活体験学校」を設置した。希望する子ども達が6泊7日の日程を年齢の異なる集団で生活する。食事を作り、洗濯をし、薪を焚いて風呂を沸かし入浴する。生活に必要な全てのことを子ども集団の力で、やり遂げながら学校へ通う。1年に20回も6泊7日の通学合宿を実施する公立の子ども専用施設を運営して24年が経過した。この通学合宿という試みは、庄内町から福岡県内へ、そして全国へと広がっていった。「ツウガクガッシュク」という言葉は、最初は首をかしげながら聞いていた人々にも、長い説明を加えなくても大

方分かってもらえるようになった。この論文は、通学合宿拡大の通史である。そして、通学合宿の拡大に貢献した人々、組織、大学や市町村・県や国など全て諸々に対する大変長い感謝状である。

旧庄内町（現飯塚市）で始まった通学合宿は、通学キャンプの時代を含めると30年の歴史を刻んできた。どこで途切れても、何時立ち消えになっても不思議ではないはずの通学合宿が、現在の普及拡大を遂げるにいたった過程を振り返って考察してみた。振り返れば、最初は発案者や実働する一群の人々がいて始まった。その人達がいなければ始まらなかったといえ、その通りだが、それだけでは前へ進まなかった。やがて、施設を作ろうという意見が出て、逆に施設を作ることに反対する人も出て、それでも施設は完成していった。施設が出来たその時から、運営方法の模索が続き、少しの成功と多く

*連絡・別刷り請求先

純真短期大学食物栄養学科 特任教授（〒815-8510 福岡市南区筑紫丘1-1-1 電話 092-541-1513）

の失敗を重ねた。中でも職員配置の変遷と膠着を巡る問題と、他方で職員と一群のボランティアの間合いを計りかねる困難は大きかった。それでも、通学合宿に参加する子どもの活気や喜びや苦悩に刺激されながら時間は進んだ。通学合宿に対する評価が高まるなかで、内外ともに変化が生じた。国や県の拡充施策・方策が奏功して通学合宿は広がっていく、一方で九州大学や多くの大学の研究者の注目を集めるようになる。国立教育研究所社会教育実践研究センターが、文部科学省の委託を受けて、通学合宿全国調査を3度に及んで実施し、通学合宿は生活体験プログラムとして全国共通の関心事となっていく。外からの注目度が高まると、それは庄内町の中にも様々な影響を与えるようになる。市町村独自の行政施策が強調されるようになると、庄内町という頁のどこかの1行に必ずといってよいほど、通学合宿・生活体験学校の文字が躍るようになっていく。運営の変遷と膠着は、次第に行き詰まり感を深め、やがてボランティアの一群は生活体験学校に姿を見せなくなっていく。2006（平成17）年3月、合併によって庄内町は飯塚市の一部となるが、生活体験学校の運営は多くの課題を抱えたまま合併まで続いていく。2008（平成20）年2月、特定非営利活動法人生活体験教育研究会ドングリを結成・登記した。略称・NPO ドングリは、行政とボランティアの新たな連携・協働の具体的な有り様を求めて苦闘しつつ、実践においてわずかな成功を収めつつある。合併後の庄内生活体験学校の運営は間もなく6年目が終わり7年目に入ろうとしている。薄氷を踏むような思いを一再ならず味わった通学合宿と拠点施設生活体験学校の運営だったが、現在、行政とNPOのゆるやかな連携の姿を描き出そうとしている。

以下、1. 通学合宿を発見した人々、2. 生活体験学校を創った人々、3. 通学合宿の指導理念、4. 生活体験学校という舞台、その物語と登場人物、5. 拡充に貢献した施策・方策の5節に分けて論を進める。

1. 通学合宿を発見した人々

キーワード キャンプ場作り、通学キャンプ、消費するキャンプ、生産するキャンプ、専門家の指導、地域懇談会、派遣社会教育主事、記録ビデオ、九

州地区生涯学習実践研究交流会

① 通学キャンプの基盤はキャンプ場作りの過程で培われた。キャンプ場という「るつぼ」から生まれた通学キャンプである。

ア キャンプ場作りの核になった組織は子ども会指導者協議会だった

イ 有限会社本松通信工業が重機を駆使して「大屋根」作りを支援してくれた

ウ 椎茸ホダギ56本にコマ打ちをしてシイタケ生産を始めた

② 子どもには専門家に会わせる、分野ごとの専門家に指導を受ける

植生調査の指導 — 植物地理・分類学会会員・熊谷信孝先生（福岡県立田川高校教諭、当時）、野草料理の指導 — 野草研究家・原田英子先生、乗馬 — 乗馬クラブ経営者・大隅和子先生、野鳥観察 — 吉永昭信先生、お汐井取りの歴史 — 日本民俗学会会員・中島忠雄先生

③ 通学キャンプの成果を訴える行政区ごとの地域懇談会に取り組んだ、通学キャンプのスタッフを核に少年スポーツの指導者なども含めた班を編成して町内を巡回した

④ 1986（昭和61）年3月、通学キャンプを記録した自作ビデオ「忍耐の中に」が福岡県自作ビデオ教材コンクールで最優秀賞を受賞、撮影と編集の指導・米村匡弘先生

⑤ 派遣社会教育主事制度にもとづく社会教育主事の庄内町派遣が実現して、全日程を指導する人の手当に目処がついたので通学キャンプを開始した

⑥ 1985（昭和60）、1986（昭和61）年度の九州地区生涯学習実践研究交流会で通学キャンプの成果を初めて世に問うた

⑦ 通学合宿という名称を考えた人、福岡県立英彦山青年の家が命名した「合宿通学」

最初の舞台は町有林を借りて開いた粗末なキャンプ場だった。1979（昭和54）9月6日、庄内町子ども会指導者協議会で「庄内町青少年キャンプ場設立計画」が確定された。キャンプ場作りの始まりであった。主体になった組織は子ども会指導者協議会だったが、キャンプや自然に興味を抱く人なら誰でも参加できた自由な活動だった。行政から支援らし

きものを受けないで、道具も手持ちの道具で、やりたい者が自らの意志で参加したキャンプ場作りだった。使い勝手も見栄えも悪いキャンプ場だったが、誰に気兼ねもない自由な空間だった。大いに酒も飲んだし議論もした。この上なく見た目の悪いキャンプ場ではあるが、夏場を中心に利用者は増え続けた。意気込みにあふれる人々のつながりを頼りに通学キャンプは始まった。当然ながら、幕営は舎営に比べて生活の難度は高い。自然に包まれてといえば聞こえはいいが、子どもも大人もひたすら我慢・忍耐を要求される通学キャンプだった。大変、大変といいながら通学キャンプの参加者は増え続けた。しかし、それも年に1回の通学キャンプだったから実行できたことだった。とてものことに、年に何回もやれるようなプログラムではなかった。

キャンプ場作りは手持ちの道具の持ちよりで始まったのだが、それだけで進んだわけではない。1981（昭和56）年3月から古電柱を利用した管理小屋と称する掘っ建て小屋を作り始めた。そして、雨降りの時にどうしても必要になる炊飯場に「大屋根」を作る必要があった。1982（昭和57）年5月から1ヶ月間、有限会社本松通信工業（飯塚市伊川、代表取締役本松強三氏）の支援を受けて古い電柱を建て、あるいは古電柱を横につないで骨組みを作った。使った電柱の本数が50本余、打った垂木が92本、その垂木に打ち付けたトタンが110枚という、まさに大作業を敢行した。ここで「本松通信工業」の支援がなかったらキャンプ場は完成しなかった。同社の貢献は大きかった。

通学合宿は、通学キャンプを原型とする。1979（昭和54）年に始まったキャンプ場作り、それから4年間の議論の末に姿を現した通学キャンプは、1978（昭和58）年に開始され、6年間続けられた。初年度は5泊、2年目は9泊、3年目に至って10泊の日程を完成させる。いずれも前期は夏休み中のキャンプ活動、後期を通学キャンプとした。10泊の場合、前期4泊5日がキャンプ、後期6泊7日が通学キャンプという日程である。旧庄内町（現飯塚市）での呼称は「長期（通学）キャンプ」であった。キャンプと通学、合宿と通学という二つの異なる活動の組み合わせは、どうして形を成していったのであろうか？ その議論は、庄内町子ども会指導者協議会が

提案・実行した手づくりのキャンプ場作りの過程で発案され、炬辺談話の討議の中で練られ、やがて次第に形を成していく。故音成彦始郎先生が自らのキャンプ場を造る過程で語った「キャンプしながら職場に通う大人のキャンプもやってみたい」という発言に触発された部分もある。この音成先生の発言から、「学校に通いながらのキャンプ」ならば、昼間は指導者不要だから指導スタッフも確保しやすいのではないかという閃きが浮かんだ。その時、ひとすじの曙光を見つけた。

長期（通学）キャンプの名前が示すように1泊や2泊の短期キャンプでは効果が期待できないというところに、このプログラムの主張の力点があった。初めに、「通学」から発想されたプログラムではない。少なくとも一週間のキャンプを体験させたいという願望から始まった。最初の議論はすぐさま壁にぶつかった。当然ながら、一週間という長期の日程の指導を誰が担うのかという問題である。国立・県立の施設ならともかく小さな町の教育委員会の社会教育課が支えきれものではない、そういう結論めいたものが眼前に立ちふさがったまま妙案など出るべくもなかった。議論は堂々巡りを重ねて、筆者が派遣社会教育主事制度の社会教育主事として庄内町に派遣されるまで続いた。時まさに1983（昭和58）年度のことであった。派遣社会教育主事制度がなかったら通学キャンプは出発できなかったといっても過言ではない。派遣社会教育主事制度とは、市町村における社会教育の指導体制の充実強化を図るための制度である。昭和49年度当時の文部省が国庫補助事業として実施してから全国的に普及される。給与は都道府県が負担する。現在、補助制度は廃止され、一般財源化された。¹⁾

1981（昭和56）年にはキャンプ場で椎茸ホダギ56本にコマ打ちしてシイタケ生産を始めた。この生産活動は舞台が生活体験学校に変わっても継続されている。この頃から既に「消費するだけ」のキャンプから「何かを生産する」キャンプを志向する発想は胚胎していた。呼び名は同じキャンプでも、初めから「働く・生産する」活動へのこだわりがあった。専門家による指導を受けることにもこだわった。通学キャンプを始める前も始めてからも、植生調査の指導、野草料理の指導、乗馬体験、救急法、野鳥観

察、郷土史の指導などプログラムのほとんどの分野について専門家の指導を依頼した。子どもに対する指導だからこそ大人対象の講座以上の高い専門性をもった指導者に依頼したのである。

1985・1986（昭和60・61）年度、「子育て懇談会」と銘打って行政区ごとに、通学キャンプの成果を訴えた。初年度16行政区、2年目10行政区で実施した。訪問団は、子ども対象の野球、剣道、サッカー、合唱団の指導者・世話人で構成し、全体の世話を子ども会指導者がした。事前事後の研修会を福岡県立大学教授・保田井進先生を講師に招いて丹念に実施した。この研修を通して最も学習を深めたのは、上記の「子育て懇談会」に出かけた訪問団の人たちだった。この懇談会では、特に昭和60年度の通学キャンプを撮影したビデオが効果的に活用された。撮影・編集の指導を、米村匡弘先生にお願いした。米村先生は、福岡県自作ビデオ教材コンクールの審査委員長を務めていたセミプロだった。日によっては1日5本のテープを使い切るほど精力的に撮影した。編集も絶妙で、その後の通学キャンプの宣伝啓発に大いに役立った。これらの取り組みが後の生活体験学校設置の機運を高めた要素の一つになった。

「通学キャンプ」の成果を世に問うた最初の舞台は、福岡県立社会教育総合センターを会場に開かれていた九州地区生涯学習実践研究交流会であった。旧庄内町で細々と始まった通学キャンプは、初めて福岡県内外の社会教育関係者の知るところとなった。²⁾

この報告が契機となって福岡県立英彦山青年の家が通学合宿を開始することとなる。当時の所長原田修次氏は、ことのほか「通学キャンプ」というプログラムに強い関心を抱いて、同所の主催事業に取り上げた。同青年の家が実施したプログラムは、昭和63年度の実践研究交流会で報告された。タイトルは、「小学生による合宿通学の教育的意義と可能性」であった。この時、英彦山青年の家が命名した「合宿通学」という名称が、8年後に出されることになる中央教育審議会第一次答申「二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の「活動の機会の充実」の項において例示される通学合宿の名称になろうとは、当時誰も予測しなかった。いっぽう、庄内町の長期（通学）キャンプというプログラムは、

町立生活体験学校という新たな社会教育施設が竣工して、通学キャンプとしての使命を終わる。施設に宿泊して通学するからには、通学キャンプという名称はふさわしくない。しかし、英彦山青年の家が命名した「合宿通学」という名称が存在したから、旧庄内町では、ためらうことなく通学合宿という名称が使われ始めたのである。今では、通学合宿という名称が広く使われている。³⁾

2. 生活体験学校を創った人々

キーワード 教育長朝原良行、庄内町幹部の決断、福岡県地域福祉振興基金、有限会社本松通信工業の貢献、「馬の学校」、生活棟、作業棟、過疎債、生活文化交流センター、産業再配置施設整備補助金、子どもの生活体験学校、大人の生活体験学校

- ① 初期公民館の主事を務めた教育長朝原良行氏の果たした役割
- ② 庄内町の幹部・議会の果たした役割
- ③ 福岡県地域福祉振興基金の助成
- ④ 再び、有限会社本松通信工業の貢献
- ⑤ 施設の特徴や財源、生活棟、作業棟、生活文化交流センター

通学合宿・生活体験学校の生成の過程で、この人抜きでは語れない人物は当時の教育長朝原良行氏である。朝原教育長は、役員になる人もいないほど形骸化した子ども会指導者協議会を再生せんと願い、キャンプ場作りのために町有林を同協議会に貸与すべく動いた。そしてキャンプ場作りに踏み切った。上述した筆者の派遣社会教育主事としての庄内町派遣を実現させるため、県教委への要請など朝原教育長は積極的だった。自らの庄内村公民館主事としての体験から派遣社会教育主事制度の有効性を確信していたのである。その実現をみた後に、通学キャンプの実施に最終的なゴーサインを出した。通学キャンプという生活体験プログラムの船出である。それは、海のものとも山のものとも知れぬ社会教育プログラムに託した朝原教育長の一つの夢でもあった。後に、朝原氏は、「庄内村公民館の精神は今の公民館から消えて、生活体験学校に移ってしまった」と述懐している。朝原氏は福岡県で最初に設置されたといわれる庄内村公民館の主事として初期公民館のモデルを造り出した人である。寝食を忘れて公民館主

事の職務に没頭した朝原氏の目には、現在の平均的な公民館の姿に、「こんなはずではなかった」という思いを禁じ得なかったのである。敗戦直後の失うものとしてない徒手空拳の時代に新たな公民館の姿を切り開いた同氏は、新たな船出をした生活体験学校の姿に、かつての庄内村公民館の姿を重ね合わせていたのである。今、目の前にある社会教育の姿とは異なる社会教育の在り方を探し続け、思い続けて、要職を引いた後も生活体験学校の有り様を死ぬまで思い続けた。

前例のない仕事を進めることは、行政にとっても議会にとっても難題である。ある行政職員が、「自分のところに置き換えて考えてみると、生活体験学校のような構想は行政の内部でまとまる前に潰されてしまうし、ましてや議会にあげたとしても通ることはない」と語った。たしかに、「生活体験学校よりも、町営住宅を建てろ」という反論を仄聞した。「行政が税金を使って施設を造る必要はない。親が家庭で子どもに教えるようなことを行政が代わりにやる必要はない」という批判も聞いた。それらの反対も批判も、全部が当たっていたわけではないが、一部は確かに当たっていたのである。しかし、町長白土和元氏も、町議会議長藻形一夫氏も、教育長有光和登志氏も各々の職権を行使して生活体験学校の設置に踏み切った。有光教育長は、「生活体験学校に過大な期待は抱いていません、1人の子どもを助けてあげてください。それで十分ですから。」と語った。生活体験学校は、果たして1人の子どもを助けることができたかどうか、今までが問われており、これからも問われている。

1987(昭和62)年1月、建設の適否を協議する「生活体験学校建設懇話会」が「建設必要」の結論を出す。昭和62年度予算措置で敷地の整備と管理棟(66m²、工費662万円)建設が実現した。1987(昭和62)年5月、福岡県地域福祉振興基金の新規事業「福祉の里づくり推進事業」の対象事業に生活体験学校・通学合宿が指定された。同年12月、庄内町福祉の里づくり推進協議会が結成された。指定を受けたことによって、毎年150万円の助成金を3年間受けることになった。用途は食料費以外なら何に使ってもよいという破格の助成であった。事業の指定と推進については同基金の専務理事矢野璃羅子氏の指

導・助言があった。1988(昭和63)年1月、小さな管理棟で小規模通学合宿(5人規模)が始まる。福岡県地域福祉振興基金の助成金は通学合宿の運営に裨益するところが大きかった。なかでもボランティアが結集したのは、厩舎作りであった。多くの資材は解体業者から安価な古材を求めて使った。そして、再び有限会社本松通信工業(代表取締役本松強三氏)の支援を受けて古い電柱を建て、あるいは古電柱を横につないで厩舎の骨組みを作った。重機をフル稼働させ電柱の高所作業は本松通信の社員が一手に引き受けて鮮やかにこなしてくれた。この年、厩舎の建設に助成金150万円の中から77万円を支出している。一大事業であった。1988(昭和63)年1月、アングロアラブ種の馬、「^{かいえん}海燕号」が入厩した。1989(平成元)年度、ポニー1頭と羊を購入して、後に子どもたちによって「馬の学校」と呼ばれるようになる生活体験学校の動物飼養体験が始まった。

1989(平成元)年3月、生活体験学校の主要施設である生活棟と作業棟は竣工した。この施設は設計競技にかけられ5社の設計から1社が選ばれた。設計競技審査会の委員長は九州大学工学部建築学科竹下輝和助教授(当時)だった。竹下委員長は採用された設計について、「外観及び内部の部屋の配置がワンルーム形式で非常にすっきりしたものにまとまっている」と評価した。生活棟は、21畳和室2、集いの間、調理室、浴室、便所など380m²、これにバルコニーなどを加えると456m²になる、木造平屋建てである。作業棟は、倉庫、工具室、洗い場など162m²である。両方合わせて総工費5774万円で、過疎債を財源とした。1989(平成元)年度予算で、暖炉1・空調3室(800万円)、動物棟(500万円)が完成した。

1998(平成10)年3月、生活文化交流センターが生活体験学校敷地内に完成した。10年前に供用開始した生活棟と作業棟が子どもの生活体験学校であり、生活文化交流センターは大人の生活体験学校であるとされた。鉄骨平屋建て(一部2階)延床面積335m²(1階212m²、2階123m²)、総工費5649万円のうち4465万円を産業再配置施設整備補助金によった⁴⁾。広い土間、かまど、事務室、便所、小浴場、工具・材料を置く2階がある。生活文化交流センターの発想の元は、1992(平成4)年3月生活体験

学校で開かれたシンポジウムにおいて長崎大学の猪山勝利教授（当時）から生活体験学校に「生活文化研究所」の機能をもたせたいという提案があったことに発している。⁵⁾ 供用開始後、豆腐作りや梅干し作りが始まった。やがて豆腐作りは町の特産品販売所に新設された工房に移って、梅干し作りは新生連（老人クラブ）の女性達によって、二つながら今も生産販売を続けている。夕食時の子どもは生活文化交流センターで活動している。毎晩、新たに設置された「かまど」を使って釜飯を炊いている。働くという場面は靴をはいたまま活動できる施設が必要であることがはっきりした。子どもの生産活動をダイナミックにするためには、床面が土間で靴のまま活動できる建物がないといけない。靴を脱いで活動する生活棟と靴をはいたまま活動する生活文化交流センター、この二つが両方あってこそ子どもの体験活動は生き生きしてくる。靴を脱がずに便所に行けるのも大変便利で、活動中は特に有り難い。かつての農家には外便所が作ってあった。全て、使ってみて分かったことである。

3. 通学合宿の指導理念

キーワード 通学合宿の目的、欠損体験3つの領域、通学合宿の指導方法、前提としての認識、初めて取り組む大人への助言、研究論文

- ① 通学合宿の目的、目指した子ども像
- ② 子どもの欠損体験3つのこと、子どもにとっての通学合宿
- ③ 指導方法とその前提となる認識—「子どもはやったことのないことはできない」
- ④ 初めて通学合宿を企画する大人への助言
- ⑤ 研究対象としての通学合宿、別項1にまとめた論文が執筆された

通学合宿の目標について、筆者らは1990（平成2）年度福岡県教育科学論文「子どもの独り立ちを目指して」において次のように整理した。⁶⁾

- ア 通学合宿は子どもの自立と自律を促進して、その独り立ちを目指す。
- イ 自立のためには、「基本的な生活習慣の確立」「生きる目標の確立」「健康な身体と能力」が必要である。

ウ 自律のためには、「社会規範を守る意志と態度の形成」「強力な実践力」が必要である。

エ 子どもを間接体験の世界から直接体験の世界へ誘い、「たくましい生活実践力」を体得させ、「ゆたかな人間性」を育成する。

オ 方法として、異年齢集団で通学合宿、動物飼養、農耕、工作の各体験をくぐらせる。

栗原昭徳氏は、「授業研究 重要用語300の基礎知識」の「しつけと身辺自立」の項において、自立を次のように定義している。「食事、排泄、睡眠、清潔・着脱衣の習慣の4つの身辺処理の習熟を、一般に基本的な生活習慣と呼ぶ。以上の基本的な生活習慣の上に、安全の習慣、挨拶の習慣、整理・整頓、準備や後始末、友だちとのつきあいや仲良し、協力、遊びや日常の生活ルールの遵守などを加えて、生活上必要となる子どもの身の回りの初歩的な習慣や技能の習熟を、一般に身辺自立と呼ぶ。」⁷⁾ 通学合宿における自立とは、栗原氏のいう身辺自立と同じである。通学合宿の集団生活においては、「自ら判断すること」と「自ら実行すること」、そして決定と実行の責任は外ならぬ自分にあることを明白にすることが求められる。通学合宿における自律を目標に掲げる理由である。

通学合宿に取り組んで、子どもに欠損している体験領域3つが見えてきた。その最大の分野は、「生産する、働く体験」である。それも汚れることを厭わず働くという体験は全くないといっても過言ではない。上杉孝實^{たかみち}氏は次のように指摘している。「かつての家庭の教育機能が高かったかのような言説がありますが、（略）むしろ家族の教育機能は、自営業家庭などで見られた親子の共同労働によって発揮されたといえます。孤立した小規模家族では、親の育児不安も増し、子どもの人間関係も限られてきます。家族を支える上でも、子どもの社会性を育てる上でも、身近な同輩集団、近隣集団の機能が重要です。これらが自生的に成立しにくい状況にあるとき、意図的にその形成をはかるところに社会教育の機能があります。」⁸⁾ 筆者の認識も全く同じである。2つ目は、自明のことを厳しく教えられていないということである。玄関で脱いだ靴も便所で脱いだスリッパも、後の人が迷惑しないようにきちんと揃えるという簡単なことができない。厄介なことに、それを注

意されても反応がないか、極めて鈍い。明らかにその年齢になるまで殆ど指導を受けていないという形跡が歴然としている。時には、他人を殴ったり蹴ったりしてはいけないということを改めて教えなければいけないという場面もある。3つ目は、他人とともに暮らす喜びと苦しみを知らない。仕組みられた共同生活の中で、その喜びと苦しみを味わわせたいと願う通学合宿である。自分のできない仕事を手伝ってもらった時の喜び、思いもしない仕打ちに涙した時の悔しさ、6泊7日の集団生活は子どもにとっては試練と感動がセットになった修練の場となる。一週間の合宿でそれまで体験したことのない人交わりをくぐっていく。生活体験学校発足当初の1年間、子ども251名のアンケートには次のような答えが返ってきた。苦しかったこと2つ、「朝の早起き」「テレビ無し」。楽しかったこと2つ「馬乗り・動物の世話」「友達と話す」。普段体験しないことで多く体験したこと「食事作り」「動物の世話」。友達関係では「新しい友達ができた」「やさしくしてもらった」。来てみての感想「また来たい」「楽しかった」が圧倒的に多数の回答だった。24年経った今も、この答えに大きな違いは発生していないと思っている。

上に述べたような子どもの実態を踏まえた上で、通学合宿の具体的な指導の方法を決めて実行していく。その際、大人は次の3つのことを認識しておかなければならない。それは、「子どもはやったことのないことはできない」「子どもは教えられていないことは分からない」「繰り返し体験しなければ上手にはならない」ということである。更に加えて、「子どもは失敗するたびに力をつけていく」という失敗の勧めを4つ目の警句として肝に銘じておくことが必要である。警句の第1は筆者がエッセイに書いた言葉である。これを読まれた故辻畑信彦所長が「大事な認識」であると指摘していただいた。第2は本学会の前会長横山正幸先生が提言されて以来、1と2のセットで警句は語られている。第3は、第2回長期（通学）キャンプの記録映像（1984年）の中で筆者が語った台詞である。4番目の失敗の勧めは、みやま市の通学合宿において取り組みの当初から強調されていたことである。これらのことは大人にどんな対応を求めているかということ、「手間と時間を

覚悟し、面倒に耐えて子どもに向き合せ」ということである。「体験させる」「教える」「うまくなる」という、どれ一つとっても何度も何度も繰り返した後に成果が見えてくるわけで、一度教えたぐらいで何かが変わるというものではない。通学合宿の効果を問う質問に対する筆者の常套句は、「通学合宿に参加させる効果を、汚れたワイシャツを洗濯に出したと同じように期待しないでいただきたい。一週間の通学合宿で子どもが変わることはないでしょう。変わるキッカケぐらいは期待してもいいでしょうが。」である。親も家族も変わらず元のまま、子どもだけが劇的に変容するなどあるはずもない。

体験を欠いたままの子どもに年齢相応の体験を積みませようという通学合宿だから、「自分の力で」という観点が重視されなければならない。朝食でも夕食でも、「食べることが大切」なのではなく、「自分が作った」朝食・夕食を食べることが大切なのである。裏返していえば、自分で作ったものを食べて生きていくということであり、他者依存の生活態度を可能な限り捨てる努力である。今現在の生活総体が、限りなく他者依存の生活をしているから、「自分の力で」という時、可能な限り「まるごと体験」を目指さなければならない。まずは準備と後片付けの励行である。食事作りでいえば、「大根を洗う」という過程があれば貴重である。大根などは「洗ってある大根」が当たり前と思っている子どもが大半だから、場面と状況にもよるけれども、その場面ごとに極力「まるごと体験」に近い体験をくぐらせたい。努力すれば自分でできるのに、他人の手数の入った生活を当然の如くに思っ暮らしている、そんな子どもを育てていると、先で子どもも親も共に泣くことになる。「まるごと体験」を目指すことに思いを深めていくと、プログラムの連続性に行き当たる。子どもの体験活動が「芋掘り」から「食べる」という過程に移るのは、一つのつながり・連続であるが、「苗を植える」や「草取り」が入ると一層つながる。さらに、植える前の「畝を作る（鞍畝という）」やレベルを上げて「苗を作る」という連続に到るとプロ級の連続性が見えてくる。現在の庄内生活体験学校で連続性が見える一例は、ドラム缶を改造して作った窯を使って（孟宗竹の）竹炭を焼く、焼いた竹炭を燃料にピザを焼いて食べるというプログラムであ

る。人の生活は「連なり」で成り立っているのだということ、それを生活体験を通して分からせようというのである。早くて便利で簡単な文化生活を極力避けて、遅くて不便で複雑な生活体験をくぐらせる。その過程で豊かな人交わりを体験させようという企図である。不便だからこそ、簡単にはいかないからこそ、困難にめげず、力を合わせ、仕事を完遂する体験をくぐって、人交わりを確かなものにする。共に苦勞しないで、汗もかかずに、のみならず他人の作ってくれた食事を共にして、「会食」の交流を喜んでいるという程度で、人交わりを深めたというのは少し見当違いであろう。

通学合宿では、親の介入を排除しながら、他方で子ども集団の協力を作り出しながら生活するところに、このプログラムのいわば生命がある。親の介入は手出し口出しといわれるように態様は様々である。その介入が子どもの自立や自律に貢献するものかどうかを見極めなければならない。子どもは、「協力し合う」とは何をどうすることかを教えてやらねば分かっていないのだから、「集団生活だから協力し合いなさい」といったぐらいで協力し合うとは思わない方がよい。むしろ、通学合宿で初めて顔を会わせた寄り合いの子ども集団の力を、過大評価してはいけなさと自戒した方がよい。「いじめ」は毎日の生活の中で必ず起こると思っていて間違いない。「いじめはない」などと悠長なことを言ったり思ったりしていると足元をすくわれる。大人が些細な「いじめ」も見逃さない、許さないという態度を堅持しているかどうか、そこらは大人が思っている以上に子どもは察知しているものである。子ども自身が、「協力し合う」とは何をどうすることかを理解し始めた時から、その理解の程度に応じて徐々にその集団の力を生活の自治に向かわせるよう誘導すべきである。目を離さずに、ゆっくりと手を離していく。通学合宿の期間中に子どもを保護者の庇護と過剰な支援から遮断しなければ自律も自立も薄れてしまう。期間中に親に会わせるとか、会わせないとか、やり方を巡る議論があるけれども、子どもに「自分の力で生活させる」という大原則さえ守れるならば、親に会わせるとか、会わせないとかはどちらでもよい。やり方は、どのような方法でも構わない。期間中に「おけいこ」や「スポーツクラブ」や「学

習塾」に行くことが、「自分の力で生活すること」に妨げになるかどうかという問題もよく議論される。この場合は、主催者が認めるかどうかという側面もあるけれども、後に残った子ども達がそれを認めるかどうかという問題がある。主催者が認めているからといって、仲間の子どもの認めていないのであれば、それは最初から集団生活の一部を壊しているようなものである。子ども集団の議論を抜きにして、主催者だけでは断定できない側面を含む問題だろう。

初めて通学合宿を企画する大人への助言として強調している第1は、生活日程に生活行動・生活作業以外のことをなにかやかと入れ込むなということである。大半の子どもの生活実行力は低い段階に止まっている。夕食をすまして就寝するまでに、郷土の歴史を学んだりレクリエーション活動の時間を設けたりするような余裕はないはずである。そのような時間設定をすると、結局その時間に間に合わせるために子どもを急がせたり、最悪の場合は大人が子どもに代わって様々な作業を代行したりすることになる。それでは主客転倒である。郷土の歴史を学習したりレクリエーション活動が必要ならば、別の日に別の企画で実施すべきである。通学合宿に相乗りさせては、どちらも効果半減に終わる。第2に、通学合宿の対象学年をどう設定するかという問題がある。基本は対象学年を下に向かって下げていくことが必要である。全国調査(2006)によれば2001(平成13)年度の実態として、小学5年生が1番多く(90%)、次いで6年生(89%)、3番目が4年生(66%)となっている。庄内生活体験学校では、1995(平成7)年度から小学校3年生を対象に(3泊4日)、2001(平成13)年度から2年生を対象に(2泊3日)実施してきた。学年を下げるにつれて、下の学年ほど参加希望者が増えていった。反比例して6年生の参加者は減少していった。このことは、生活体験に限定した通学合宿は、中・低学年の小学生の参加意欲が高いプログラムであることを示している。思春期にある子どもには生活体験に加えて他のもう一つの柱が必要である。例えば、生徒会活動の年間活動計画を作るなどの課題である。それなしに、単に生活体験だけの合宿となると中学生などの関心も集まらないし、合宿自体が達成感の薄いものに終わる。第3

は、1回ごとの集団の規模である。これは施設の規模が決定的な要因である。施設の制約を超えることはできない。そのうえで、役割がなくて遊んで暮らす子どもが出ない程度の規模に留めることが大切である。「応募者全員を一度に終わらせたい」などという大人の都合で大規模にしてしまうと、終わった時、子どもの中の何人かは「遊んで暮らした」合宿を体験したことになってしまう。第4はボランティアが不足するという心配である。この心配はボランティアは多いほど助かるという主催者側の認識に基づいているが、ボランティアが多いと子どもが安心してしまっていて緊張しなくなるというデメリットを忘れてはいけない。学生ボランティアは学生自身の体験や学習にはなるが、その分だけ地域の人々の体験や学習は軽く終わってしまう。そこを軽く見てはいけない。通学合宿は実践を通して地域の人々の交流と結束を深めるという、もう一つの効果が期待されているのである。ボランティアの人数が少なれば通学合宿がやれないというわけではない。福岡県内には、スタッフは1人だけだったという通学合宿実践もあった。第5には、大人のボランティアの中から1人だけは全日程を指導する立場の人がいた方がよいということである。遠賀郡岡垣町では「塾長」と呼んでいるが、塾長を日替わりのボランティアが支えるという仕組みである。全日程を日替わりのボランティアで運営すると、日によって人によって指示が変わるといふ混乱を生む可能性が大きい。

研究の対象として多くの論文が執筆された。福岡県庄内町の社会教育論文集（1991『平成3』年7月）に2論文、同第2集（1996『平成8』年7月）に2論文、同第3集（2000『平成12』年5月）に3論文である。日本生活体験学習学会誌1、2、3、4、6、8、10号の各号に主として庄内町通学合宿に関連する論文が掲載されている。また、平成13～15年度日本学術振興会研究費補助金（基盤研究B）（1）平成15年度研究成果報告書「子どもの心と体の主体的発達を促す生活体験学習プログラム開発に関する研究」がある。（別項1参照。）

庄内町の通学合宿・生活体験学校が研究の対象として取り上げられたことは、庄内町にとって幸運なことであった。調査の行われた結果が記録され印刷物になって形を成したことは、社会教育実践の発展

に有効であったことは確かである。最初に通学キャンプの実践と効果に着目して論文を書くべしと指導したのは、福岡県教育庁筑豊教育事務所々長辻畑信彦氏であった。辻畑所長は、当時の筆者の所属する同所社会教育課の指導班を督励した。督励しながら、かつまた論文構成の方法と具体的な書き方まで手を取るよう指導していただいた。わが指導班は丸本孝主任社会教育主事をキャップに、合わせて7名の社会教育主事が2年の歳月を費やして執筆した。筆者にとっては初めて体験した教育論文の執筆だったが、今思い返しても意欲の乏しい放り出したくなるような筆者らを指導していただいた、その有り難さに当時は全く気づいていなかった。今となつては、泉下の辻畑所長にお詫びのしようもない。論文審査の結果は、優秀賞はおろか佳作を受賞するのも難しいといわれた審査を突破して、関係者をあつと言わせる最優秀賞に輝いた。ことは、1985（昭和60）年度福岡県教育科学論文審査の結果であった。社会教育分野の論文が受賞したこと自体が希なことであつたうえに、社会教育課指導班という集団が執筆した論文が受賞したのは初めてのことであった。社会教育実践を論文にまとめることの難しさと完成した後の喜びを噛みしめた大きな一歩であった。以後、執筆に関わった社会教育主事の間では、実践を書いて留めることの重要性は議論の余地のない基本として認識された。その後の通学合宿の発展と研究成果の中で特筆すべきは、別項1の項末に掲げた「子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究—庄内小学校における3年間の調査結果をもとに」永田誠、「子どもの通学合宿体験と自尊感情の関係」相戸晴子である。本調査は、設問の吟味を研究者と庄内小学校教職員の間で行い、学校側から森隆校長のご高配によって学力検査の結果を提供してもらって、学力と生活体験の関連を究明した。小学生の調査では通学合宿に複数回参加している子どもは、参加していない子どもに比べて、基本的な生活習慣が確立・改善され、社会性も高くなる者が多いことが分かった。中学生の調査では、自尊感情が低い子どもたちが、1回参加、複数回参加と、継続した生活体験学習を行っていくことによって、着実な生活スキルの獲得がなされていることが一定程度明らかにされた。これらの調査の結果をもとに

庄内小学校職員研修会において2度にわたって報告し、協議した。加えて、庄内小・中学校合同の研修会で報告させてもらった。調査対象者の意向や希望を入れて調査をすること、結果を基に研究協議をすること、この2点をクリアしたのは本調査だけであった。本調査の全体企画の指導を本学会々長横山正幸氏（当時）にお願いした。別項に掲げた多くの研究調査が庄内町の通学合宿を後押ししたことは間違いない。惜しむらくは、これらの研究が研究者と庄内町の教育委員会、学校、PTA、生活体験学校、通学合宿ボランティアを結びつける強い絆にはなり得なかったということである。今、振り返ると研究者と庄内町の教育関係者を直結させ大きなパワーに転換させる政策の手立ては優れて庄内町教育委員会、つまり教育行政の役割であったろうと思われる。当然ながら、研究者や研究者周辺の学生達には、研究対象として庄内町を取り上げる際には動機があり目的がある。その目的や動機たるや庄内町の教育関係者の対峙している教育課題や教育困難と直結しているわけではない。したがって、研究の成果物は上述の庄内町の教育関係者に一瞥されるにとどまり、熟読されたり、ましてや、そこから新たな施策が醸成されるようなことはなかった。生活体験学校ボランティアの一群は、日本生活体験学習学会の研究者を歓迎はしたけれども、何かを期待したわけではなかったし、さりとて敬遠したわけでもなかった。所詮、住む世界が違う人々との間柄のことであり、今でも日本生活体験学習学会々員は筆者をのぞいては1名もいない。

4. 生活体験学校という舞台、その物語と登場人物 キーワード

動物飼養体験、獣医、堆肥作り、コエ汲み、ドングリの育苗、4人の教員、総合的な学習の時間、高校生の活動「ひこうき雲」、NPO ドングリ、合併後の飯塚市庄内生活体験学校

- ① 馬、羊、鶏、兎、犬などの動物飼養体験、獣医、農家の指導・支援を受けながら
- ② 堆肥作り、コエ汲み、原田八重先生の指導
- ③ ドングリの育苗、緑の少年団に加盟
- ④ 4人の教員の参画
- ⑤ 庄内小学校との連携、学級単位の宿泊体験（総合的な学習の時間）

- ⑥ 10年続いた高校生の活動「ひこうき雲」
- ⑦ 通学合宿の原型としての長期キャンプ
- ⑧ NPO ドングリの結成、再びの福岡県地域福祉振興基金の助成、ピザ窯の築炉、窮地を救ったNPO ドングリ、失敗続きのカブト虫繁殖、「子どもゆめ基金」の助成活動、よみがえる畑と花壇
- ⑨ 合併後の飯塚市庄内生活体験学校における通学合宿の状況

1989（平成元）年4月、庄内町立生活体験学校は出発した。通学キャンプの特色だった「我慢・忍耐」は後退して、通常家庭生活に近い暮らしを集団で実行する通学合宿へと変わっていった。専用施設を持つことになった通学合宿は、動物飼養など拠点施設あるが故の特色あるプログラムを展開するようになる。生活棟の竣工に先立って、1988（昭和63）年1月、「海燕号」が入厩し、1989（平成元）年度、ポニー1頭と羊を購入して動物飼養体験が始まった。1992（平成4）年3月、羊の三つ子が産まれた。3匹とも死なせてしまったが、子どもたちが動物の死に初めて出会った貴重な体験だった。毎年5月に羊の毛を刈り、加工してもらって1頭分の羊毛で3～4枚の羊毛フトンを作った。⁹⁾ 海燕は1992（平成4）年7月まで4年半、ポニーのラッキーは2000（平成12）年1月まで10年間、ともに老衰のため業者に引き取ってもらうまで、子どもを乗せて走り続けた。馬、羊のほかには鶏、兎、犬などの動物を飼養した。全ての動物飼養について地元の獣医犬丸憲之先生に支援・指導を受けた。羊の飼養については旧嘉穂町（現嘉麻市）の農家田中亮忠さんに支援してもらった。羊の三つ子の看護では下田動物病院の下田和伸先生に大変お世話になった。動物を飼う場合、それは専門家の支援・指導なしには不可能である。指導を受けて初めて動物を知ることができるし、知るところを抜きにして飼うことはできない。通学キャンプの頃から生ゴミは全て持ち帰りをしてキャンプ場には残さなかった。生活体験学校ができてからは当然生ゴミの堆肥化を続けた。特に馬を2頭も飼っていると毎日の糞尿は大した量である。しかし、生ゴミの発酵は簡単にはいかなかった。さまざまな発酵促進液を試みたり、やり方の工夫もしたが、旧志摩町（現糸島市）の原田八重先生の指導で金のかからぬ

昔ながらの仕方にいきついた。原田先生によれば、「自然界の発酵菌は湿度50%で爆発的に発酵する」という。教えを守って湿度を上げ過ぎぬよう、下げ過ぎぬように心がけて、堆肥の高さ1mを越す頃合いで切り返しをする。乾燥し過ぎた頃を見計らってコエ汲みをする。子どもに人糞をオケで担がせて堆肥小屋まで運んでかける。数日すると寒い日には湯気をあげて盛んに発酵する。時折、堆肥に温度計を差し込ませて子どもに温度上昇を感じとらせる。生ゴミと人糞を活かして使う体験である。今は、堆肥は作っているが、コエ汲みはしていない。

1987（昭和62）年1月、生活体験学校では福岡県緑の少年団の一員として加盟を申請し、「庄内緑の少年団」として承認された。1994（平成6）年12月、初めてドングリの育苗に取り組んだ。指導していただいたのは田川農林高等学校の藤田善信、野田茂両先生であった。学校あげての協力体制を作っていたのは、豊福校長、波津久教頭先生であった。教えていただいた先生方の人事異動もあって、後に嘉穂総合高校の先生方の支援・指導も受けることになる。これが始まりで今も続いているドングリの育苗である。きっかけは岡山県が進めていた「100万本のドングリの苗木を作ろう」という岡山県知事の提唱に共感して、同県庁を訪ね教えを乞うたことである。県下でも植林思想の啓発実践をしている団体として認められ、2002（平成14）年7月、北海道札幌市で開かれた緑の少年団全国大会に庄内町から子ども2名が福岡県代表として参加した。¹⁰ 最初に植えたドングリは見上げるほどの高さに成長している。伐採して椎茸のホダ木に使える日もそう遠くはない。緑の少年団は僻地の小学校が学校単位で加盟している例が多いが、庄内の場合は地域単位で加盟している。毎年、助成金を受けているが、用途は植林関連用具の購入に限られている。毎年の鍬、鎌、スコップなどの用具購入費は助成金があって助かっている。平成24年度の助成金額は6万6千円である。

1年に20回も通学合宿を実施すると多数の住民の支援参加をお願いしなければ運営できない。多数の住民の中に4人の教員がいて奮闘めざましかった。筆者が碓井中学校に勤務した際に出会いがあった古隈三郎、頓宮昭二の両先生、筆者が穎田小学校に勤務した際に出会いがあった石井太賀良、村上哲二の

両先生、合わせて4名の教員である。古隈、頓宮の両先生は退職されてから体調が許す限りの長い間、宿直を含めて子どもの生活全般についてご指導をいただいた。石井、村上の両先生にはキャンプ場作りの最初から現在まで途切れることなく連続してご指導いただいた。4人とも教員として30年以上小中学生を指導してこられたプロの教師である。保護者から通学合宿の指導に揺るぎない信頼を勝ち取ることができたのは、4人の先生のお陰があったことを忘れてはいけない。

通学合宿と学校の連携については、キャンプ場作りの頃から参加した村上哲二氏、石井太賀良氏が庄内小学校教員として勤務していたので、二人の存在が有効に機能して円滑な関係が作られた。二人には通学合宿参加申し込み書の受付までやってもらった。両氏が退職された後も勝田靖校長、平山直詞教頭、森高暢子教諭の積極的な支援を得て同校との連携は順調に展開した。1992（平成4）年9月、学校五日制¹¹の第1弾として第2土曜日が休みになると生活体験学校を見る目は、それまでとは一段と違う見方をされ、期待もされるようになっていく。2000（平成12）年7月、庄内小学校6年生（3学級）の学級単位の合宿（1泊2日）が始まった。総合的な学習の時間の取り組み第1弾である。庄内町全域を舞台に「みんなと協力してだれかのためになることをしたり、役に立つものを作ったりしよう」をスローガンに、全員が何かの計画委員になって実際の活動をし、その結果を発表するという活動である。一例として、「幼稚園の一日先生」「落書き消し隊」など様々な活動が展開された。「みんなの夕食作り」のグループも作られて、この場面では通学合宿体験者の訓練の成果が十分に発揮された。この企画は、その後、5年生の総合的な学習の時間の取り組みとして定着・継続されていくが、平成23年度で終わった。11年間続いた生活体験学校と小学校の「見える連携活動」であった。なかなか形にならなかった庄内中学校（勝田靖校長、当時）との連携は、2004（平成16）、2005（平成17）年度にいたって、同校1年生の学級単位の宿泊体験活動（1泊2日）が実現した。この日程の中で小学生時代の通学合宿参加者群の教育的な残存効果を探る調査も実施された。2年続いた生活体験学校での中学生の貴重な宿泊体験であっ

た。

1992(平成4)年9月12日(土)、第2土曜日が初めて休みになった日である。生活体験学校で、障がい児11名と養護学校高等部2名の合わせて13名と福岡県立嘉穂東高校ボランティアサークル(部長永見かおり)14名との出会いの場がもたれた。「ひこうき雲」と名付けられたこの活動は、生活体験学校で毎月第2金曜日から土曜日まで1泊2日で行う活動である。高校生と障がい児の交流を図り、高校生自身の生活体験を深めながら、ボランティア養成講座の内容を含んだ活動である。最初の企画からその後の活動全般をコーディネートしたのは福岡県立嘉穂東高校教諭北村嘉一郎氏と前述の頓宮昭二・勝子夫妻であった。1994(平成6)年5月現在では周辺高校6校と大学生が参加している。参加する高校生に増減はあったものの約50名前後で推移した。この活動は約10年続いたが、主として高校側の事情により終息した。地域の社会教育施設を拠点に10年続いた「ひこうき雲」の活動は、高く評価されている。¹²⁾

通学合宿の原型であった長期(通学)キャンプは、生活体験学校完成の後も単独のキャンプ活動として2005(平成17)年8月まで23回、飯塚市に合併する直前まで続いた。地元では、単にロングキャンプと呼ばれていたプログラムであるが、その特徴は移動するキャンプ活動であった。2003年、6泊7日で参加者11名、2004年は7泊8日で参加者17名、2005年は5泊6日で参加者5名であった。リヤカーに用具を積んで幕営しながら移動するもので毎年50kmの徒步行進を目安にしていた。例えば、遠賀川の河口まで車で下って(リヤカーごとトラックで)、河口から庄内町までリヤカーを曳いて歩いて帰ってくるといったキャンプであった。¹³⁾ 宿泊地では便所掃除をするなどの奉仕活動を行い、通学キャンプの特徴であった子どもに我慢・忍耐を要求する点は、このロングキャンプに継承されていった。かつ、ロングキャンプを支えてきたスタッフもまたキャンプ場作りに参加して以来の、創始者群とも呼べる大人集団であった。このロングキャンプを継続させた要因は、一つには子ども自身の旺盛な参加意欲と大人がそれに刺激を受けたことであった。二つには、ボランティアの自由な発想や行動を制約なしに発揮できる点であった。生活体験学校が実現したことによっ

て、良くも悪くも表の役回りをする職員と裏の役回りを余儀なくされるボランティアという構図がどうしても固定してくる、それを打ち破る発想や実働がロングキャンプにはあった。創設期のキャンプ場での活動を彷彿とさせるものがあったのであろう。特に、キャンプ場作りに参加した創始者群のうち、その後も活動を継続したメンバーにはその思いが強かった。

飯塚市との合併後結成したNPO ドングリの結成の経過とこれからの展望は以下の通りである。合併まで庄内町立生活体験学校を支援する民間組織としては、庄内町福祉の里づくり推進協議会という組織が存在した。もともと、この組織は福岡県地域福祉振興基金の新規事業「福祉の里づくり推進事業」の対象事業として年に150万円の助成金(3年間)を受ける受け皿として結成されたものである。この会の構成員は町内の15の団体・組織であり、年会費5,000円を拠出して生活体験学校を支援しながら運営に関する助言・提言などの役割を果たしてきたが、2006(平成18)年3月の合併と同時に解散した。いっぽう、2008(平成20)年2月、筆者らは特定非営利活動法人体験教育研究会ドングリを結成、登記した。略称NPO ドングリと呼ぶこの組織は、子どもの生活体験を支援するため有志が集まって組織したもので会員15名の小さな組織である。NPO ドングリの出番はすぐにやってきた。平成20年4月、生活体験学校職員3名全員が交代した、恒例の人事異動である。職員3名というのも、合併まで正職員3名が配置されていたものを、合併と同時に正職員1名減、次年度に更に1名減となり、その結果、正職員は係長1名になっていた。3名は3名でも、正職員1名、再任用職員1名、臨時職員1名という構成に変わっていた。そのうえに3人全員を入れ替えた人事異動が行われた結果、土・日の日中の指導(夜間を除く)に困難を来す状況になった。その結果、2008(平成20)年は、行政の支援要請に応じて18回の合宿、日数にして34日間、延べ210名のNPO 会員が出動して子ども196名の体験活動を指導した。平成21年度も、行政からの合宿支援要請に応じて、12月6日から3月21日まで8回の合宿、日数にして12日間の体験活動を指導した。従来の通学合宿の指導方針も方法も、あわや霞んで消えるかと思われる場面が出来し

たのであったが、NPO ドングリがかろうじて支えた合併直後の生活体験学校運営であった。

このNPO ドングリは、各種の助成金を受けながら以下の通り事業を展開した。2008（平成20）年度は福岡県地域福祉財団から30万円の助成金を受けてピザ窯を築炉した。3月7日に窯開きをし、今やピザ焼きは合宿の定番プログラムである。2012（平成24）年6月現在で、これまで子どもが焼いたピザの枚数は2,000枚に達した。2009（平成21）年度は、青少年アンビシャス運動支援の会から20万円の補助金を受けた。補助事業として不登校の小・中・高校生のピザ焼き交流とカブト虫増殖に取り組んだ。カブト虫の幼虫1,900匹の繁殖に成功したが羽化には至らなかった。2010（平成22）年度は初めて「子どもゆめ基金」の助成を受けた。活動名を「植物栽培体験2010」とし、花の栽培と花壇作りをした。他の一つの活動名を「火力プロジェクト2010」とし、竹炭焼き・ピザ焼き体験に取り組んだ。前者が505,000円、後者が174,000円、合わせて67万9千円の助成金を受けた。2011（平成23）年度は2回目の「子どもゆめ基金」の助成を受けた。「植物栽培・活用体験ドングリ」で野菜栽培と花の栽培と花壇作りをし、71万2千円の助成金を受けた。2012（平成24）年度は、活動名を前年同様の「植物栽培・活用体験ドングリ」として62万6千円の助成金を受けて活動中である。¹⁴⁾ この「子どもゆめ基金助成活動」の野菜作りでは生活体験学校の畑を使って活動を展開した。専門家である萩原史朗氏の指導を受けながら野菜作りが進んでおり、生産活動体験と呼べる内容に近づいている。生活体験学校の運営の現状では、野菜作りに職員の手が回りかねている。その手薄になった野菜作りプログラムを、通学合宿とは別途に子どもを公募して年間8回の連続活動として実践している。この活動が通学合宿に参加している子どもたちにも野菜作りという生産活動に関心呼び起こす契機になっている。生活体験学校の運営において、行政直営の通学合宿とNPO活動としての野菜作りという、これまでなかった役割分担・仕方とその必要性が次第に形を成しつつある。NPO ドングリの将来はというと、まだ海のものと山のものともいえない、よちよち歩きの5年目である。今年（2012年）、そのNPO ドングリの大きな柱を失う羽目になった。4月

8日、副理事長村上哲二氏が亡くなられた。筆者が病院に見舞いに参上した直後のことで、言葉を交わした最後の人間になった。現職の頃小学校教員として、勤務先の小学校では圧倒的な人望があった。その人となり、通学合宿・生活体験学校はどれほど助けられたことか。これほど小学校と通学合宿・生活体験学校を結び、かつ繋いでくれた人は外にはいなかった。退職してからも、我々仲間が活動する時、村上先生が通学合宿・生活体験学校の活動に顔を出さないことはなかったとあってよい。村上先生の手帳の記事の中ではいつも最優先事項だった。悔やんでも余りある柱石を失った。

飯塚市庄内生活体験学校における通学合宿の状況は以下の通りである。合併後の合宿は、「通学合宿する合宿」と「通学しない合宿」の2タイプが実施されている。後者を「チャレンジ合宿」と呼んでいる。庄内小学校以外の21校の小学生は通学手段がないのである。合併後、平成23年度までの通学合宿の申込者数、タイプ別の参加費用などは、およそ別項2の通りである。飯塚市の小学生の対象児童数（2～6年生）は5,607名である（平成23年5月1日現在）。平成23年度の通学合宿申し込み者は総数260名で、対象児童全体に対する割合は、4.6%である。参加費用は保険料の値上げにともなって、平成24年度から各500円上げられた。

5. 拡充に貢献した施策・方策

キーワード 九州大学社会教育主事講習、福岡県教育委員会による委託事業、教育力向上福岡県民会議、日本生活体験学習学会、全国調査、朝日ののび教育賞、宮城県・静岡県・千葉県の通学合宿、福岡県3つのモデル、新聞・テレビによる報道、地域誌「月刊嘉麻の里」、著作物

- ① 九州大学社会教育主事講習における講義と現地研修、社会教育実践演習。
- ② 福岡県教育委員会による委託事業 1995（平成7）年度から3年間。事業名「親子体験学習推進事業」の中核事業が通学合宿であった。
- ③ 教育力向上福岡県民会議の提言に基づく委託事業「通学合宿推進事業」 2009（平成21）年度から4年間。11年ぶりに再度の通学合宿委託事業開始。

- ④ 日本生活体験学習学会の結成、同学会が1999（平成11）年から2004（平成16）年まで6回主催した生活体験学習実践交流会
- ⑤ 全国調査「地域における『通学合宿』の実態に関する調査」1999（平成11）、2001（平成13）、2006（平成18）年度の3度に及ぶ実態調査
- ⑥ 1999（平成11）年11月、第1回朝日のびのび教育賞を受賞
- ⑦ 新聞、テレビで報道されて知られるようになった
- ⑧ 1999（平成11）年度、宮城県教育委員会による通学合宿事業始まる。県費補助事業14市町村で
- ⑨ 2006（平成18）年度、静岡県教育委員会による通学合宿事業始まる。2泊3日以上、県下100ヶ所の通学合宿実施を目標に取り組む
- ⑩ 福岡県の通学合宿3つのモデル。施設型通学合宿（庄内生活体験学校など）、多地域型通学合宿（久山町・豊前市など）、学校・保護者・地域連携型通学合宿（みやま市江浦小学校区）
- ⑪ 地域誌「月刊嘉麻の里」にエッセイ「生活体験学校の日々」（後に「生活体験の勧め」と改題）を執筆
- ⑫ 著作物の刊行。

子どもの育ちと生活体験の輝き～これまでの通学合宿、これからの通学合宿、正平辰男・永田誠・相戸晴子、あいり出版、2010（平成22）年7月

通学合宿・生活体験の勧め、正平辰男、あいり出版、2005（平成17）年11月

庄内町立生活体験学校沿革史料集、正平辰男編、自費出版、2000（平成12）年3月

生活体験学校の日々、庄内町福祉の里づくり推進協議会、1998（平成10）年4月

生活体験学習入門、横山正幸・猪山勝利・正平辰男、北大路書房、1995（平成7）年

生活体験学校の風景（備忘録）、津山武晁たけはる記、相戸晴子編、自費出版、2011（平成23）年4月
通学合宿というプログラムとその意義を最初に広めたのは、1993（平成5）年より現在まで続く九州大学社会教育主事講習における講義と現地研修・社会教育実践演習である。通学合宿・生活体験学校の

実践が、当時の同講座主任講師であった南里悦史教授の慧眼にとまって始まった。講義の名称は、「子どもの生活体験と学校外教育」であり、現在の名称は「子どもの生活体験学習」である。初めの頃数年続いた現地研修、そして、現在行われている社会教育実践演習は、選択した受講生が生活体験学校の現地で学ぶ通学合宿である。19年間に及んで九州大学社会教育主事講習で講じた通学合宿が、大分県・福岡県・佐賀県・長崎県・沖縄県5県にわたる受講者を介して、その普及拡大に大きく貢献したことは確かである。受講者は教員であり、社会教育職員である。通学合宿の必要性を語り実践につないでいくのに最も近い立ち位置にある人々に、毎年欠かさず通学合宿の今を情報発信し続けた九州大学社会教育主事講習の果たした役割は極めて大きかった。

1995（平成7）年度から3年間福岡県教育委員会による委託事業として通学合宿が開始された。本事業の開始前の1994（平成6）年度の県内の通学合宿は8事業であった。3年後の1997（平成9）年度の通学合宿は24事業と3倍に拡大した。24事業の内訳は委託事業6事業、市町村単独事業18事業というものであった。この委託事業による通学合宿は7泊8日を基本として、豊前市が1年目と2年目に8泊9日を実施したほかは、7泊8日の日程で実施された。委託事業が終わっても市町村単独事業として通学合宿は継続された。他の補助事業、委託事業とは異なる広がりや継続をみたのが通学合宿であり、委託事業の効果は見るべきものがあつた。¹⁵⁾ 2008（平成21）年度から新たに通学合宿推進事業が始まった。委託事業として小学校区単位で20名規模、6泊7日の通学合宿を年2回実施する、委託料20万円という事業である。¹⁶⁾ 1997（平成9）年度の通学合宿委託事業の終了から11年経って再び始まった通学合宿拡充施策であった。教育力向上福岡県民会議が行った提言内容の一つ「生活体験を豊かにする通学合宿に取り組もう」という項目の実践である。教育力向上福岡県民会議は、2007（平成19）年4月に施行された福岡県知事選挙における麻生渡候補のマニフェストに掲げられた政策の一つである。同会議が提唱したアクションプラン提案I「実体験を重視した教育を推進しよう」を具体化した事業が本事業である。¹⁷⁾ 2009（平成21）年度、福岡県教育委員

会の委託を受けて実施した市町村は、県下66市町村のうち50市町村で85小学校区が取り組んだ。2010（平成22）年度は、県下60市町村のうち51市町村で100小学校区、2011（平成23）年度は、60市町村のうち53市町村で113小学校区で実施された。通学合宿を通じて子ども達は日常の生活技術の習得のほか、自主性や協調性が育まれるとともに、地域が子どもを育てる気運づくりにつながる等の効果があった。より多くの子どもに通学合宿を体験させることを目標に、2012（平成24）年度から3年間、新・通学合宿推進事業を委託事業として展開中である。これまでに実施されていない小学校区で、1年生から6年生までの20名程度を対象に4泊5日以上通学合宿を実施する、委託料10万円という事業である。今後は、未実施校区への教育的効果等の周知・広報による取組の拡充が課題である。3年間の実績をもとに更なる拡充を図ろうとする福岡県の通学合宿である。平成23年度における福岡県内の通学合宿の総事業数は185校区（県委託113校区、市町村単独72校区）である。

2000（平成12）年3月、日本生活体験学習学会が結成された。これに先立って、1999（平成11）年9月に結成準備会が主催して第1回生活体験学習実践交流会が庄内生活体験学校において開催された。約350名の参加者があり16事例が報告され、事実上の日本生活体験学習学会の設立旗揚げであった。この実践交流会は2004（平成16）年まで6回続いた。発表された事例の数は合わせて68事例、平均して各回11事例が発表された。事例の範囲は、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県、山口県、島根県の広範囲に及び、ここで交換された情報が通学合宿の拡充に大きく貢献した。同時に、この会は研究者と実践者の大きな接点を形成する役割を果たした。しかし、初めの勢いは4回までくらいで、5回目、6回目には運営の担い手側が脆弱になり運営上の齟齬も見え始め、辛くも6回まで続いたというのが実情であった。実践交流会は、開催・運営を担う人がいて初めて成り立つ。故に、大変な手間と時間を引き受けて身の丈を超える負荷に耐えながら、庄内生活体験学校で6回・6年も実践交流会を連続開催した。その結果、大きな成果とほろ苦い教訓を残して終息した。今現在、旧庄内町に再びその負荷

を担おうという人はいない。

福岡県における通学合宿の到達点を象徴する3つのタイプがある。第1のモデルは、専用施設を有する飯塚市庄内生活体験学校や、専用ではないものの通学合宿の優先的な利用が可能な施設を有する遠賀郡岡垣町や同郡遠賀町である。岡垣町は「若潮荘」という高齢者施設に通学合宿用の宿舎・洗面所などを増築して「岡垣町ふれあい宿泊施設」とした（総工費約5千万円）。7泊8日の通学合宿を年間9回実施している。町内全5校を対象に公募、班の編制も5校の混成である。遠賀町は総合福祉事業、生涯学習事業などを推進する施設「ふれあいの里」を使用して、6泊7日の通学合宿を年4回実施している。4回目のみ7泊8日としている。「ふれあいの里」には、大小の浴場がある。施設内の研修センターは宿泊施設で、自炊設備もあり、30畳タイプが2部屋ある。

第2のモデルは、多地域型通学合宿である。市内・町内の通学合宿の事業数を増やしていこうと多年の努力を重ねている豊前市や糟屋郡久山町のタイプである。豊前市も久山町も1995（平成7）年度に始まった福岡県教育委員会による委託事業をきっかけに始めた通学合宿である。豊前市は、1997（平成9）年度に2ヶ所を実施し、1999（平成11）年度に3ヶ所、2006（平成18）年度には5ヶ所を実施した。2012（平成24）年度は7ヶ所に拡大した。日程は3泊4日から6泊7日と地区によって異なる。久山町は2002（平成14）年度2ヶ所に増やし、その後拡大の努力を続けて2007（平成19）年度には8ヶ所にまで拡大している。日程は3泊4日である。第3のモデルは、学校・保護者・地域三者連携型通学合宿である。みやま市江浦小学校区の「協働」生活体験学習がモデルである。1997（平成9）年度、江浦小学校のよびかけによって保護者・地域・学校の連携協同事業が始まった。集団の規模は10名未満、泊数は1泊から4泊までと地区によって異なる。江浦小学校のほぼ全員が参加し体験するという通学合宿である。「お風呂タイム」を設けて自宅の風呂に入って、再び集合して合宿するという独自の方法をとっている。行政の支援らしい支援を受けず自力で継続してきた。

福岡県内では、地域の数ほど方法、やり方の異な

る通学合宿が行われている。ここに紹介した3つのタイプの通学合宿は、より多くの子どもを参加させようと、年1回の通学合宿や1市町に1事業の通学合宿という水準を一步踏み出した通学合宿、あるいは校区児童全員参加の通学合宿など、それぞれの地域の特色・強みを打ち出した通学合宿である。

通学合宿全国調査は、国立教育研究所社会教育実践研究センターが調査研究委員会を組織して実施したもので、3度にわたって全国の通学合宿の実態を明らかにするとともに、その教育的な意義と役割を明らかにした。この報告書が全国の通学合宿を後押しした効果は大きかった。3度目の調査、すなわち2006（平成18）年度の調査で市町村をはじめとして実施団体が349、通学合宿事業数が808であることが分かった。特色ある通学合宿が紹介されるとともに、全国地図に実施市町村が図示されて視覚的に通学合宿の普及状態が分かる資料になっている。1999（平成11）年の調査で、静岡県田方郡土肥町で1979（昭和54）年に通学合宿が開始され、次いで榛原郡榛原町坂部で1982（昭和57）年度に実施されたことが分かった。その後、榛原町（現牧之原市）坂部小学校に当時の実施報告書が現存していることも分かった。静岡県教育委員会では、2006（平成18）年度に108ヶ所で通学合宿を実施したのを皮切りに年々その実施ヶ所を拡大して、2011（平成23）年度は155ヶ所で実施した。千葉県教育委員会は、平成24年度通学合宿予定一覧を公表している。それによれば、45ヶ所の通学合宿が予定されており、検討中の2ヶ所を合わせると47ヶ所の通学合宿が実施される予定である。1999（平成11）年度、宮城県教育委員会による通学合宿事業が17ヶ所で始まった。¹⁸⁾ 2003（平成15）年度には39ヶ所に拡大した。東日本大震災後の通学合宿の実施状況は分からないが、同県教委が2006・2007（平成18・19）年度に実施した「コラボスクール推進事業」の報告書の中に2つの通学合宿事例が報告されている。七宿町の関小学校と角田市の横倉小学校である。横倉小学校の「実施上工夫したこと」の記事に、「宮城県沖地震被災後の集団生活訓練を目標に設定して実施した」旨の記載がある。

1999（平成11）年11月3日、庄内町立生活体験学校は朝日新聞社が創刊120周年を記念して新設した第1回朝日のびのび教育賞を受賞した。全受賞団体

7件のうち、中国、四国、九州地方からただ1件のみの受賞だった。テレビ朝日の2泊3日に及ぶ現地取材を受けた。作品は今でも通学合宿の実像を紹介する際の視聴に耐え得る内容である。副賞50万円をいただいたので、「庄内町立生活体験学校沿革史料集」を制作することができた。

新聞、テレビの報道対象に選ばれたことで、通学キャンプ・通学合宿は広く知られるようになった。地方版で報道されただけでなく、1999（平成11）年3月7日の読売新聞の「編集手帳」に取り上げられ、同年5月5日の同紙の社説でも取り上げられた。2000（平成12）年1月8日の茨城新聞の社説にも取り上げられた。2009（平成21）年3月7-8日号のThe Asahi Shimbun (No.17,645) に写真入りで英字報道されたほか、西日本新聞、毎日新聞、熊本日々新聞、日本教育新聞で何度か報道してもらった。テレビの取材もRKBやテレビ朝日など各社のニュースなどで取り上げてもらった。

地域誌「月刊嘉麻の里」（編集長・大庭星樹氏、飯塚市幸袋）に通学合宿現場の風景を、毎月エッセイにまとめて報告した。1991（平成3）年12月より2012（平成24）年3月号までの間に244回執筆した。この執筆結果が後に著書刊行につながった。1回の基本字数が1,800字、これを超えると600字単位で追加執筆した。同誌は、2012（平成24）年3月をもって収支上の困難から休刊した。

多くの著作物が刊行されたことも通学合宿の普及拡大に貢献した。^⑫に示した通りである。これらの著作物は、通学合宿を跡付ける場合には貴重であり、多くの社会教育実践の記録があまり残されていないことを考え合わせるとその価値は大きい。1995（平成7）年の北大路書房からの出版を皮切りに計3冊が公開された。また、「庄内町立生活体験学校沿革史料集」は、通学合宿・生活体験学校に関連する原資料を輪転機にかけて印刷し製本だけを印刷所に依頼した。645頁に及ぶ膨大な資料を「くろみ製本」し、箱入りに仕上げたものである。また、「生活体験学校の日々」は、庄内町福祉の里づくり推進協議会が発行した。

「生活体験学校の風景（備忘録）」は生活体験学校職員津山武咄たけはる氏が記録した日記を相戸晴子氏が編集したもので、約10年間の生活体験学校運営の具体的

な記事が書かれている。

おわりに

通学合宿の沿革と必要性並びに教育効果について述べた。そこで、残る課題は通学合宿の質と量の問題である。実施されている通学合宿が質の高いプログラムであっても量がわずかであれば、その教育効果は限定的である。通学合宿に生活体験の不足を補う効果があるといっても、今実施されている通学合宿は対象児童の全体からみれば、その参加率はささやかなものである。量としては、新薬や化粧品のお試しセット程度でしかない。質としての効果は確かに見えても、量が足りないことは歴然としている。生活体験の不足を本格的に解消するとすれば、国、都道府県、市町村が一体になって行政上の施策を検討すべきであろう。

さて、小さなことまで細々と書いた。社会教育の営みは、小さな細々とした事柄の連なりである。多くのボランティアは登場しては去っていく。ボラン

ティアに、「一路白頭ニ到ル」を求めるのは無い物ねだりである。行政の担当職員などは2～3年で次々と交代していく。交代しない方が良いのかということそうとばかりは言えない。膠着すれば、それはそれで弊害も生まれる。しかし、子どもの生活体験の欠損を誰がどのような仕方で補填するかという課題は残ったままである。誰がどのように担うのか、官民の分担はどうあるべきか？ 明確な答えは見えていない。筆者はこれまで模索と失敗を繰り返してきたが、その際その折にいただいた声援支援にどれほど勇気づけられ力づけられたか分からない。時間が経つとともに、忘れがちになるが、いただいた声援支援を決して忘れてはならないと思っている。これまで通学合宿・生活体験学校を応援して下さった全ての方々のご尽力ご厚意に、深くお礼を申し上げる次第である。最後に、結成間もない我がNPO ドングリのメンバーの貢献に筆を割くことが十分でなかったことをお詫びして結びとしたい。

別項1 研究対象としての通学合宿

○福岡県庄内町の社会教育論文集、1991（平成3）年7月、自費出版に次の2論文がある。

1985（平成60）年度福岡県教育科学論文最優秀賞受賞「心身ともにたくましい青少年育成の一方途―自然を通して欠損体験を補う方法を求めて」、福岡県教育庁筑豊教育事務所社会教育課指導班

1990（平成2）年度福岡県教育科学論文優秀賞受賞「子どもの独り立ちを目指して―間接体験の世界から直接体験の世界へ」正平辰男・九野坂明彦

○福岡県庄内町の社会教育論文集第2集、1996（平成8）年7月、自費出版、に次の2論文がある。

「子どもの生活体験と学校外教育」九州大学教育学部4年生 末崎雅美。

「子どもの発達と生活体験学習」九州大学教育学部研究生 黄暖堂。

○福岡県庄内町の社会教育論文集第3集、2000（平成12）年5月、自費出版に次の3論文がある。

「社会教育活動における子どもの生活体験研究～通学合宿の実践について」1997（平成9）年度卒業論文、福岡県立大学社会学部人間形成学科 白坂（中道）安子。

「生活体験が子どもの発達に及ぼす効果について～通学合宿体験前後の社会生活能力の変化について」1997（平成9）年度卒業論文、福岡教育大学小学校教員養成課程理科専修 森田江里子。

「地域における家庭教育支援体制に関する研究～子どもの生活体験を阻害する保護者の要因解明を通して」2000（平成12）年度修士論文、福岡県立大学大学院生涯発達専攻生涯学習分野 永見かおり。

○平成13～15年度日本学術振興会研究費補助金（基盤研究B）（1）平成15年度研究成果報告書「子どもの心と体の主体的発達を促す生活体験学習プログラム開発に関する研究」P235～P266 研究代表者 南里悦史

○日本生活体験学習学会誌に通学合宿に関する以下の論文が掲載された。同誌は、2001（平成13）年1月に創刊された。

- 1号 「現代の子どもの生活体験の希薄化と地域教育の相関についての研究—庄内町住民の生活文化をもとに」末崎雅美
「福岡県庄内町『生活体験学校』の施設と運営—民間と行政の新たな連携が育てた『通学合宿』」正平辰男
- 2号 「地域で子どもを育てる試み—公民館の通学合宿」本村信幸
- 3号 「通学合宿の今、県単位の沿革と概況—先行事例の存在と実践の拡大著しい現状」正平辰男
「長崎県野母崎町樺島の通学合宿と学級通信『赤ひげ』」本村信幸
- 4号 「生活体験学習の実践と理論の統合に向けて」上野景三・九野坂明彦
「東原庫舎の通学合宿を支えた人々—地域婦人会（元教師）と高校生」林口彰
- 6号 「子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究（その1）—庄内小学校における調査結果から」永田誠・正平辰男
- 8号 「子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究（その2）—庄内小・中学校における調査結果から」永田誠・相戸晴子・正平辰男
- 10号 「子どもの通学合宿体験と自尊感情の関係」相戸晴子
「子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究（その3）—庄内小学校における3年間の調査結果をもとに」永田誠

別項2 合併後の飯塚市庄内生活体験学校の通学合宿

平成24年度 参加費用

①宿泊体験

1. 通学合宿（庄内小学校）

- 4～6年生 6泊7日（月曜～日曜） 参加費 4,000円 米1升
- 3年生 4泊5日（水曜～日曜） 参加費 3,500円 米5合
- 2年生 3泊4日（木曜～日曜） 参加費 3,000円 米3合

2. チャレンジ合宿（庄内小学校以外）

- 2～6年生 2泊3日（金曜～日曜） 参加費 2,500円 米3合

年度別申込者数（飯塚市庄内生活体験学校調）

年度	通学合宿						チャレンジ合宿					
	2年	3年	4年	5年	6年	計	2年	3年	4年	5年	6年	計
19	40 (14)	22 (12)	37 (33)	7 (7)	13 (13)	119 (79)	0 (0)	40 (0)	60 (6)	49 (7)	32 (13)	181 (26)
20	19 (0)	15 (14)	19 (12)	15 (15)	6 (5)	74 (46)	91 (0)	59 (0)	82 (18)	33 (6)	15 (7)	280 (31)
21	16 (0)	21 (8)	7 (6)	16 (15)	6 (4)	66 (33)	41 (0)	46 (21)	60 (29)	50 (31)	49 (24)	246 (105)
22	18 (0)	22 (12)	21 (13)	9 (7)	10 (9)	80 (41)	44 (0)	46 (17)	44 (27)	33 (17)	23 (15)	190 (76)
23	10 (0)	13 (8)	17 (13)	16 (15)	4 (4)	60 (40)	37 (0)	44 (14)	49 (26)	39 (29)	31 (23)	200 (92)

※19年度のチャレンジ合宿は、3年生以上を募集。

※（ ）内の数字は、申込者のうち2回以上参加したことのある人の数

註

- 1) 「生涯学習社会教育実践用語解説」145頁、伊藤俊夫編
全日本社会教育連合会
- 2) 第2回大会・1985(昭和60)、第3回大会・1986(昭和61)年で発表。
「市民の参画と地域活力の創造」125P～128P、三浦清一郎編著、学文社、2006(平成18)年5月。
- 3) 子どもの育ちと生活体験の輝き、169P、正平辰男・永田誠・相戸晴子、あいり出版、2010(平成22)年7月。
- 4) 産業再配置施設整備事業は地域振興を目的にする通産省の工場誘致施策の一つ。
- 5) 生活体験学習入門200～209P、横山正幸・猪山勝利・正平辰男、北大路書房、1995(平成7)年3月。
- 6) 「子どもの独り立ちを目指して」庄内町の社会教育論文集30P、庄内町・庄内町教育委員会、自費出版、1991(平成3)年5月。
- 7) 「授業研究 重要用語300の基礎知識」84P、恒吉宏典・深澤広明編集、明治図書、2007年8月、
- 8) 上杉孝實、^{たかみち}「子どもの社会教育の展開」32頁、上杉孝實・小木美代子監修『未来を拓く子どもの社会教育』学文社、2009年、
- 9) 生活体験学校の日々32、38、42P 庄内町福祉の里づくり推進協議会、正平辰男著 自費出版 1998(平成10)年4月
- 10) 上記9)、80、83、86P
- 11) 1992(平成4)年9月から第2土曜日が休業日に、1995(平成7)年4月から第2・4土曜日が休業日に、2002(平成14)年4月から毎週土曜日が休業日となった。
- 12) 「生涯学習とコミュニティ戦略」157～162頁、編集代表三浦清一郎、全日本社会教育連合会、1997(平成9)年5月
- 13) 生活体験学校の風景(備忘録)、津山武咄記、相戸晴子編、自費出版、2011(平成23)年4月
- 14) 日本生活体験学習学会第13回研究大会発表資料-2P、2012.1.29、西九州大学短期大学部で開催
- 15) 平成9年度親子体験学習推進事業報告書通学合宿 6-9頁、1998(平成10)年3月、福岡県教育委員会発行
- 16) 「子どもの育ちと生活体験の輝き」212頁、正平辰男、永田誠、相戸晴子著、あいり出版、2010(平成22)年7月
- 17) 同書19-21頁
- 18) 16)の同書192頁